

経 済 要 録

国

内

◆手形売買先日付取引の開始について

短資会社各社は7月1日、インターバンク市場取引の利便性の一層の向上を図るため、市場参加者の意見を踏まえ、手形売買先日付取引を開始した。同取引の内容は以下のとおり。

1. 取 引 対 象 手形売買取引のうち1か月物から1年物までの12種類。
2. 資金の受渡し 取引成立日の翌々営業日とする。
3. 名 称 取引成立当日資金受渡しの手形売買取引と区別するため、「手形スポット物」と称する。
4. 取 引 時 間 午前9時から12時および午後1時30分から3時とする。
5. そ の 他 取引単位、レート刻み幅については従来の手形売買取引と同様とする。

◆東京金融先物取引所の「ユーロ円短期金利先物オプション値付会員制度」の導入について

東京金融先物取引所は、7月1日、ユーロ円短期金利先物オプションに値付会員制度を導入した。これは、値付会員による売呼び値・買呼び値の提示により、市場に流動性を与え、潜在的な取引ニーズを掘り起こすことを目的とするもの。同制度の概要は以下のとおり。

(1) 値付会員

東京金融先物取引所が定めるところにより、指定取引対象ごとに、指定銘柄について、指定時間および取引所の要請時に、売呼び値と買呼び値の双方を、連続してまたは同時になす義務を負う会員。

(2) 指定取引対象

ユーロ円短期金利先物オプション（ユーロ円

短期先物プットオプションおよびユーロ円短期金利先物コールオプション）。

(3) 値付会員の指定

応募期間を定めて値付会員を募集し、応募した会員の同取引所およびその他の市場における取引実績等を参考に審査を行う。

◆大蔵省通達「商品投資に係る業務の取扱いについて」

大蔵省は7月6日、「商品投資に係る業務の取扱いについて」の銀行局長通達を発出した。これは、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」が施行（4月20日）されたことに伴い、金融機関が商品投資（商品ファンド）販売業を行うにあたっての取扱い要領および留意事項を定めたもの。

◆東京金融先物取引所の1年物ユーロ円金利先物市場について

東京金融先物取引所は、7月14日、1年物ユーロ円金利先物を上場した。これは、拡大、多様化する円資産市場での、ヘッジ、アービトラージ等のニーズに応えるため、現在ある3か月物のユーロ円短期金利先物（元年6月上場）に加え、新たに1年物を上場するもの。

◆社債発行登録制度の登録基準緩和について

大蔵省は、7月20日、企業の資本市場からの資金調達をより機動的なものとするため、国内普通社債の発行登録制度の登録基準を緩和した。同制度は、普通社債の発行時において大蔵大臣に提出が義務づけられている届出書の記載内容の一部（企業の財務内容等）を有価証券報告書等によって代替させることにより、発行事務手続きを簡略化しようとするも

の。従来、同制度の利用資格は、財務内容等を3年以上継続して有価証券報告書により開示している上場企業で、①過去1年間の株式売買代金の年間合計額および上場株式時価総額がともに1千億円以上、②上場株式時価総額5千億円以上、③一般担保付普通社債の発行実績がある、のいずれかの条件を満たすものに限られていた。

今回の緩和措置では、複数の格付機関からA格の格付けを取得している企業は、他の条件を満たさなくても同制度を利用しうることとしたほか、同制度利用の可否を判断する際の株式売買代金の年間合計額および上場株式時価総額の算出方法についても、従来の1年間の値に替えて過去3年間の平均値を採用することとした。

◆証券取引等監視委員会の発足について

証券取引等監視委員会（水原敏博委員長）が7月20日、発足した。同委員会の設置は、証券取引の公正性確保や証券市場に対する投資者の信頼保持等を目的とした証取法等改正法案の成立（5月）に伴う措置。

◆信用金庫相互援助資金規程の改正について

全国信用金庫協会（山口勇会長）と全国信用金庫連合会（同）は、7月22日、信用金庫の預金者等の保護をはかるため、経営難に陥った信用金庫を支援する相互援助資金制度を拡充することを決定、「信用金庫相互援助資金規程」の改正案を了承した。主な内容は以下のとおり。

- （1）制度の運営等に関する重要事項を専門的に審議するため、「相互援助資金制度運営委員会」を設置する。
- （2）相互援助預金への預入額は、預入時の前年度末日における各金庫の預金・積金の合計額の0.25%（現行0.24%）に相当する金額とする。
- （3）資金援助財源総額は毎年度、上記運営委員会の審議を経て決定する（相互援助預金の利率も

これに合わせて調整）。

- （4）資金援助方法の多様化を図るため、現行の貸出方式に加え、資金の預入れ、金銭の贈与、資産の買取りまたは債務の保証・引受けを導入する。
- （5）自己責任原則確保等のため、資金援助額および期間に一定の上限を定める。

なお、この改正規程は、平成4年10月1日から施行される。

◆平成3年度一般会計決算について

大蔵省は、7月31日、平成3年度一般会計決算を発表した。

歳入面で、税収および税外収入が上振れた（補正後予算比+1兆4,461億円）ことに加え、歳出面でも不用額（1,437億円）を計上したため、歳出繰越額等を控除した新規発生剰余金は、1兆5,899億円となった。また、これから特定財源等要精算額を控除した「決算剰余金」は、1兆5,318億円と前年度（9,984億円）を上回った。

（単位 億円、（ ）内前年比 %）

歳 入 決 算 総 額 (A)	729,905 (1.8)
うち 税 収	598,203 (△0.5)
税 外 収 入	40,053
国 債	67,299
歳 出 決 算 総 額 (B)	705,471 (1.8)
歳 計 剰 余 金 (C)=(A)-(B)	24,433
前年度以前剰余金使用残額 (D)	842
歳 出 繰 越 額 (E)	7,691
歳出繰越額控除後の当該年度 新規発生剰余金 (F)=(C)-(D)-(E)	15,899
特 定 財 源 等 要 精 算 額 (G)	581
決 算 剰 余 金 (財政法6条の純剰余金) (F)-(G)	15,318

◆現行金利一覧 (4年8月17日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、特に 指定する債券または商業手形に準ずる 手形を担保とする貸付利子歩合	3.25	4. 7.27 (3.75)
・その他のものを担保とする貸付利子歩合	3.5	4. 7.27 (4.0)
短期プライムレート	4.75	4. 8. 4 (5.25)
長期プライムレート	6.1	4. 7. 1 (6.3)
住宅ローン		
・固定金利型	6.78	4. 3. 2 (7.32)
・変動金利型	6.0	4. 3. 2 (6.9)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行	6.1	4. 7. 1 (6.3)
・中小企業金融公庫・国民金融公庫	6.1	4. 7. 1 (6.2)
・住宅金融公庫	4.9	4. 1.27 (5.2)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	5.0	1. 7.28 (4.75)
(期間5年～7年)	5.45	4. 1.29 (5.5)
(期間7年以上)	5.5	4. 1.29 (6.0)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率)		
・定期預金 (期日指定定期)		
1年	3.82	4. 8.17 (4.15)
2年	4.07	4. 8.17 (4.4)
・普通預金	0.38	4. 8.17 (0.5)
・貯蓄預金 40万円タイプ	2.27	4. 8. 3 (2.46)
20万円タイプ	2.22	4. 6.22
・定期積金	2.28	4. 8.17 (2.4)
・市場金利連動型定期積金		
3年未満	2.56	4. 6.22
3年以上	2.78	4. 6.22
・通知預金	0.63	4. 8.17 (0.75)
郵便貯金金利		
・定額貯金 (1年以上1年6か月未満)	2.82	4. 8.17 (3.15)
・積立貯金 (1年)	2.73	4. 6.22 (2.64)
・通常貯金	1.8	4. 8.17 (1.92)
信託配当率		
・指定金銭信託合同運用口 ㉠		
1年以上のもの	3.82	4. 8.17 (4.15)
2年以上のもの	4.12	4. 8.17 (4.45)
5年以上のもの	5.1	4. 7. 6 (5.3)
・貸付信託 ㉡		
2年のもの	4.6	4. 4.21 (5.2)
5年のもの	5.22	4. 7. 6 (5.42)

(注) 1. 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの数の銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

2. 貯蓄預金については、郵便貯金においても取扱い。

3. 信託配当率は各行自主決定金利。

㉠ 既契約分については実施日以降に始まる計算期から適用。

㉡ 実施日以降設定分に適用するほか、既設定分は実施日付から6か月後に決算期の到来する分から適用。

◆公社債発行条件 (4年8月17日現在)

		発行条件	改定前発行条件
国債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<8月債> <u>5.253</u> <u>5.4</u> <u>100.96</u>	<7月債> 5.556 5.5 99.64
割引国債 (5年)	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 発行価格 (円)	<7月債> 5.434 4.321 76.75	<5月債> 5.503 4.374 76.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	<8月3日発行分> <u>3.141</u> <u>3.125</u> <u>99.4863</u>	<4月13日発行分> 3.646 3.625 99.4041
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<8月債> <u>5.477</u> <u>5.4</u> <u>99.50</u>	<7月債> 5.700 5.7 100.00
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<8月債> <u>5.516</u> <u>5.4</u> <u>99.25</u>	<7月債> 5.739 5.7 99.75
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<8月債> <u>5.000</u> <u>5.0</u> 100.00	<7月債> 5.100 5.1 100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<8月債> 5.200 5.2 100.00	<7月債> 5.200 5.2 100.00
割引金融債	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	<8月債> <u>4.155</u> <u>3.391</u> <u>3.97</u> <u>96.01</u>	<7月債> 4.340 3.541 4.14 95.84

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

◆米国連邦準備制度理事会、1992年、93年のマネーサプライ目標値を公表

7月21日、22日の両日、FRBのグリーンズパン議長は、「完全雇用と均衡成長法（いわゆるハンフリー・ホーキンス法）」に基づき、経済見通し、金融政策運営等に関する半期報告書を議会に提出するとともに、両院の銀行委員会で証言を行った。これらの概要は以下のとおり。

1. 92、93年の景気動向等（表1）

米国の景気は、企業や家計の債務過多等米国経済の構造的不均衡が、以前に予想されていたものより深刻で、解決には長期の時間を要するとみられるものの、現在までの金利低下等を背景に企業・家計の利払い負担は軽減されてきており、一方で、インフレ圧力の低下傾向は維持されている。また今後も、企業・家計のバランス・シート調整等構造的な諸問題の改善進捗と物価の安定等から、景気の回復は次第に勢いを増すものと期待される。

したがって92年の実質GDP成長率見通しについては、前回証言（92年2月）で示された1.75～2.50%から2.25～2.75%に上方改訂。また93年については2.75～3.00%に設定。

2. 92、93年の金融政策運営（表2）

この間、マネーの流通速度に関する不確実性の高さにかんがみ、92年中のM₂、M₃のターゲット・レンジは据置くこととした。

また、93年についても、マネーの動向に関する追加的な情報がもたらされるまで、92年と同じターゲット・レンジを暫定的に設定。ただし、このターゲット・レンジについては、次回93年2月の証言以前に見直す可能性を留保している。

なお、M₂、M₃の伸びがターゲット・レンジの下限を下回っている点については、M₂、M₃の流通速度が急速に上昇しており、マネーサプライは、名目GDPの伸びと対比して低い伸びにとどまっているとみており、今後とも流通速度の急上昇が続

（表1） FRB の 主 要 経 済 見 通 し

（単位 第4四半期対比 %＜失業率は第4四半期平均＞）

	1991年			92年			93年
	91/2月 → 91/7月 → (実績)			91/7月 → 92/2月 → 92/7月			92/7月
実質GDP	0.75～1.5*	0.75～1.00*	0.3	2.25～3.0*	1.75～2.5	2.25～2.75	2.75～3.00
CPI総合	3.25～4.0	3.25～3.75	3.0	3.0～4.0	3.0～3.5	3.0～3.5	2.75～3.25
失業率	6.5～7.0	6.75～7.0	6.9	6.25～6.5	6.75～7.0	7.25～7.50	6.50～7.00

* GNPベース。

（表2） マネー・サプライの目標レンジ

（単位 第4四半期対比 %）

	1991年		92年			93年
	91/7月 → (実績)		91/7月 → 92/2月 → 92/7月			92/7月
M ₂	2.5～6.5	3.1	2.5～6.5	→	→	2.5～6.5
M ₃	1.0～5.0	1.3	1.0～5.0	→	→	1.0～5.0
国内非金融部門負債残高 (モニタリング・レンジ)	4.5～8.5	4.7	4.5～8.5	→	→	4.5～8.5

くようであれば、M₂、M₃の伸び率がターゲット・レンジの下限を下回ることも受容しうるものとしている。また、流通速度の予測が困難であることからマネーサプライのデータは他の経済指標を加えて解釈すべきである点を強調している。

◆米国行政管理予算局、財政収支見通しの改訂
(Mid-Session Review of the Budget) を公表

米国行政管理予算局 (Office of Management and Budget, OMB) は7月23日、Gramm-Rudman-Hollings法の定めるところにより年央の財政収支改訂見通し (Mid-Session Review of the Budget) を公表した。

今回改訂見通しの内容をみると (表1)、預金保険関連支出が92、93年度から94年度へ大幅に繰延べ

られたことを主因に、財政赤字は92年度 (前回見通し△3,997億ドル→今回見通し△3,335億ドル<+662億ドル>)、93年度 (同△3,499億ドル→同△3,410億ドル<+90億ドル>) とも前回見通しに比べ縮小される一方、94年度 (同△2,123億ドル→同△2,742億ドル<△620億ドル>) については逆に拡大する見通しとなっている。

預金保険関連支出が92、93年度から94年度へ繰延べられたのは、議会が財政赤字の拡大に対する懸念から経営が破綻した貯蓄金融機関のRTC (整理信託公社) による接收に対し、財政からの追加的な資金供給を承認していないことによるもの (この結果本年4月以降RTCによるこれら金融機関の接收は事実上停止)。

(表1) 財政収支見通しの概要

(単位 億ドル)

	1992年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度
歳入	10,736 (10,757)	11,629 (11,654)	12,531 (12,631)	13,264 (13,424)	14,019 (14,268)	14,639 (14,966)
歳出	14,071 (14,754)	15,039 (15,153)	15,273 (14,754)	15,448 (15,360)	16,196 (16,081)	17,006 (16,843)
収支尻	△3,335 (△3,997)	△3,410 (△3,499)	△2,742 (△2,123)	△2,184 (△1,936)	△2,177 (△1,813)	△2,367 (△1,877)
名目GDP比率 (%)	△ 5.7	△ 5.5	△ 4.2	△ 3.1	△ 2.9	△ 3.0
収支尻改訂幅	662	90	△ 620	△ 248	△ 364	△ 490
うち預金保険関連	691	163	△ 461	25	15	16

(注) 1. () 内は前回見通し。
2. 名目GNPは歴年ベース。

なお、今回改訂見通しのベースとして同時に発表された経済見通しをみると (表2)、実質GDPは本年第1四半期の成長率が既に前回見通しを大幅に上回っていること等を受け、92年度につき上方修正 (1.5%→2.0%) された一方、失業率についても足元の計数が前回見通しをかなり上回っていることなどにかんがみ、92、93両年について幾分悪化するかたちとなった (92年度6.9%→7.3%、93年度

6.5%→6.6%)。また、物価については、ほぼ前回見通しがそのまま踏襲された。この間、金利については、足元の動きと前回見通しとの間で既に乖離が生じていること等を踏まえ、長期金利が上方修正 (92年度7.0%→7.3%、93年度6.9%→7.0%) された一方、短期金利は下方修正 (92年度4.1%→3.9%、93年度4.9%→4.7%) された。

(表2)

政府経済見通しの概要

(単位 年平均、() 内は第4四半期対比 %)

	1991年 ＜実績＞	92年	93年	94年	95年	96年	97年
名目GDP伸び率	2.9 (3.3)	<4.4> 4.7 (5.8)	<6.4> 6.2 (6.3)	<6.4> 6.2 (6.2)	<6.4> 6.2 (6.2)	<6.3> 6.1 (6.1)	<6.1> 5.9 (5.9)
GDPデフレーター伸び率	3.6 (3.0)	<2.9> 2.7 (3.0)	<3.3> 3.1 (3.2)	<3.3> 3.1 (3.1)	<3.3> 3.1 (3.1)	<3.2> 3.1 (3.1)	<3.2> 3.0 (3.0)
実質GDP伸び率	△0.7 (0.3)	<1.5> 2.0 (2.7)	<3.0> 3.0 (3.0)	<3.0> 3.0 (3.0)	<3.0> 3.0 (3.0)	<2.9> 2.9 (2.9)	<2.8> 2.8 (2.8)
CPI総合伸び率	4.2 (3.0)	<3.0> 3.0 (3.1)	<3.3> 3.2 (3.3)	<3.2> 3.2 (3.2)	<3.2> 3.2 (3.2)	<3.2> 3.2 (3.2)	<3.1> 3.1 (3.1)
失 業 率	6.7 (6.9)	<6.9> 7.3 (6.9)	<6.5> 6.6 (6.4)	<6.1> 6.1 (6.0)	<5.8> 5.7 (5.6)	<5.4> 5.3 (5.3)	<5.3> 5.3 (5.3)
金 利 TB3か月利回り 国債10年利回り	5.4 7.9	3.9 7.3	4.7 7.0	5.3 6.7	5.3 6.6	5.2 6.6	5.1 6.6

(注) 1. < >内は前回見通し。

2. CPI総合伸び率は都市部全人口ベース、失業率は軍人を除くベース。

◆米議会予算局（CBO）、財政収支見通しの改訂を公表

米議会予算局（CBO）は、8月13日、92年度から97年度までの財政収支改訂見通しを公表した。これを先般（7月23日）公表された米行政管理予算局（OMB）の財政収支改訂見通しと比較（表1）すると、財政赤字は94年度まではOMB予想を下回る一方、95年度以降はOMB予想を上回り、97年度には再び3千億ドル近い規模に達する見通しとなっている点が特徴的。なお、CBOによる前回見通しと比較すると、

預金保険関連支出の大幅繰延べを主因に92、93年度の財政赤字が下方修正された反面、94年度以降については上方修正されている。

一方、経済成長率見通し（実質GDP前年比、表2）をみると、今後さらに金融が緩和されなくても持続的な経済成長は可能（92年+1.9%→93年+3.1%）としているものの、過去の景気拡大局面に比べると景気の拡大テンポは緩やかなものにとどまっているほか、94年以降は再び増勢が緩やかに鈍化する見通しとなっている（94年+2.8%→97年+2.2%）。

(表1)

財政収支見通し

(単位 億ドル)

	1992年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度
C B O 見 通 し (前 回)	△3,140 (△3,680)	△3,310 (△3,360)	△2,680 (△2,670)	△2,440 (△2,030)	△2,540 (△1,890)	△2,900 (△2,360)
名目GDP比率 (%)	△ 5.4	△ 5.3	△ 4.1	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.8
O M B 見 通 し	△3,335	△3,410	△2,742	△2,184	△2,177	△2,367

(表2)

経済成長率見通し（実質GDP）

(単位 前年比 %)

	1992年	93年	94年	95年	96年	97年
C B O 見 通 し (前 回)	1.9 (1.6)	3.1 (3.6)	2.8 (2.7)	2.6 (2.5)	2.4 (2.6)	2.2 (2.6)
O M B 見 通 し	2.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8

◆米国の対外資産・負債ポジション（91年末）

米国商務省は、7月2日、米国の91年末における対外資産・負債残高を発表した。これによると、資産（21,070億ドル）が対外証券投資の拡大（450億ドル）や既往対外直接投資の評価増（注）（547億ドル）を主因に1,300億ドルの増加（前年比+6.6%）となった一方、負債も対内証券投資の拡大（511億ドル）や既往対内直接投資の評価増（1,038億ドル）などから2,398億ドルの増加（同+10.7%）となったため、ネットベースでは、90年末比1,098億ドルの悪化となった。なお、対外ネット・ポジションは88年以降4年連続で負債超となっており、91年末の負債超過（△3,818億ドル）は昨年に続き既往ピークを更新、対名目GNP比率でみても△6.7%と既往最高を記録した（表1、2）。

（注）対外資産・負債残高のうち「対外・対内直接投資」については、89年末まで残高の再評価を実施しない簿価ベース（historical-costベース）で計上してきたが、前回（90年末）から現在価格で再評価する時価ベースに切替えられた。時価ベース統計については、以下の2とおりの統計が発表されているが、ここでは再評価の対象範囲のより広いmarket-valueベースを使用。

①Current-costベース

「対外・対内直接投資」における有形資産（工場、機械・設備、在庫等）について現在の物価を基に再評価したもの。

②market-valueベース

「対外・対内直接投資」のすべての資産（上記有形資産に無形資産＜特許権、商標権、のれん等＞を加えたもの）を現在の株価を基に再評価したもの。

（表1） 米国の対外資産・負債残高ポジションの動向（market-valueベース）

（単位 億ドル）

	1990年末 残 高	91 年 末 残 高	90年末比 増 減 額	新規資本 流出入分	為 替 調 整 分	株 価 等 調 整 分
対外資産・負債残高ポジション	△2,720	△3,818	△1,098	△ 48	12	△1,080
対 外 資 産	19,771	21,070	1,300	622	△ 2	647
政 府 部 門	2,569	2,380	△ 189	△ 92	1	△ 98
公的準備資産	1,747	1,592	△ 154	△ 58	2	△ 98
その他の政府保有資産	822	787	△ 35	△ 34	△ 1	—
民 間 部 門	17,202	18,691	1,489	714	△ 3	745
対外直接投資	7,164	8,020	856	271	3	547
対外証券投資	2,417	3,059	641	450	△ 7	198
債 券	1,317	1,476	159	149	△ 19	29
株 式	1,100	1,583	482	302	12	169
商業銀行の債権	6,521	6,568	46	48	—	—
その他の債権	1,098	1,044	△ 54	△ 55	1	—
対 外 負 債	22,491	24,889	2,398	670	△ 15	1,727
政 府 部 門（外国政府保有の公的準備資産）	3,711	3,966	255	184	—	79
民 間 部 門	18,780	20,923	2,143	486	△ 15	1,647
対内直接投資	5,366	6,541	1,175	115	—	1,038
対内証券投資	6,026	7,143	1,117	512	△ 15	610
財務省証券	1,307	1,547	239	162	—	66
社債等	2,407	2,770	363	257	△ 15	120
株式	2,312	2,826	515	92	—	423
商業銀行の債務	6,934	6,801	△ 133	△ 137	—	—
その他の債務	454	438	△ 16	△ 4	—	—

（注）新規資本流出入分については、資産の場合、+が流出を、△が流入を表わし、逆に負債の場合、+が流入を、△が流出を表わす。表中の—は、評価替えが不要ないしなされないもの。例えば、対外負債のうち財務省証券、株式はドル建のため為替変動の影響を受けない。

(表2) 米国の対外資産・負債残高の推移

(単位 億ドル、%)

	ポジション			ポジションの 対名目GNP比率	(参考) ポジション	
	(資産)	(負債)	(market-valueベース)		(current-costベース)	(historical-costベース)
1982年末	9,586	6,938	2,648	8.3	3,789	1,367
83	10,683	8,007	2,676	7.8	3,374	890
84	10,818	9,059	1,759	4.6	2,329	△ 22
85	12,445	11,023	1,422	3.5	1,390	△1,172
86	15,077	13,986	1,091	2.6	187	△2,737
87	16,484	15,941	542	1.2	△ 266	△3,781
88	18,175	18,555	△ 380	△ 0.8	△1,837	△5,311
89	20,498	22,086	△1,588	△ 3.0	△3,123	△6,637
90	19,771	22,491	△2,720	△ 4.9	△2,948	—
91	21,070	24,889	△3,818	△ 6.7	△3,615	—

(注) 表中の—は、計数が未公表。

◆イタリア、「賃金の物価スライド制」廃止を決定

イタリアでは、7月31日、同国のインフレ体質の最大の原因とみられていた「賃金の物価スライド制度（スカラ＝モービレ）」の完全廃止につき政・労・使3者間で次の3点についての合意が成立。

- ①スカラ＝モービレ制度を完全廃止。
- ②今後93年末までは原則として労働協約の改定は行わない（賃金凍結）。その代償として労働者には、93年中に限って毎月2万リラの特別給与が支給される。
- ③政府は94年以降、労働者の実質所得低下を回避するため、物価上昇率が政府目標を上回る等の場合、必要に応じ公共料金凍結、財政面からの補てん等の措置を講ずる。

◆イタリア銀行、公定歩合等を0.5%引下げ

イタリア銀行は、8月3日、公定歩合と高率適用金利の0.5%引下げ（公定歩合13.75%→13.25%、高率適用金利15.25%→14.75%）を発表（8月4日より実施）。イタリア銀行では今次利下げの背景として「①7月29日の財政赤字削減緊急パッケージ（総額30兆リラ）法案下院通過、②7月31日の賃金の物価スライド制度（スカラ＝モービレ）廃止決定により、イタリア政治経済に対する信認が大きく回復したこと」等を指摘。

◆イタリア、緊急財政赤字削減措置の議会承認手続きを終了

イタリアでは、すでに7月10日に閣議決定され、緊急政令として公布されていた総額30兆リラに及ぶ緊急赤字削減措置の議会承認手続きを8月7日に終了。同措置は、92年の財政赤字額を前年（151兆リラ）並みに抑制することをねらいとしたもので主要点は以下のとおり。

- ①増税による歳入増（約15兆リラ）
 - ・不動産税（公示価格に対し0.2%）
 - ・預金税（銀行預金＜CD・非居住者預金を含み、インターバンク預金を除く＞、郵便貯金に対し0.6%）
（上記2税は、いずれも本年7月9日現在の保有高に対し1回限り課税）
- ②歳出カット（約7兆リラ）
 - ・年金給付の厳格化（支給開始年齢の引上げ、男性60歳→65歳、女性55歳→65歳、加入期間要件の長期化15年→20年など）
 - ・公務員賃金の実質凍結（賃上げを政府インフレ目標である4.5%に抑制）
- ③国営企業の民営化による株式売却益（約7兆リラ）

◆IMFはロシアに対して初の融資を承認

IMFは、8月5日、ロシア連邦に対して、同国のIMF加盟（6月1日）後初の融資を承認。金額は約10億ドル（ロシアのクォータの25%相当分）。

◆香港、為替基金の規模を公表

香港政庁は、7月15日、為替基金の規模を2,361億香港ドル（303億米ドル）、そのうち外貨準備に相当する外貨建て資産が290億米ドルと公表した。

なお、本公表は第二次大戦後初めて。

- 今回の発表の背景として、政庁では、①香港の中国返還（97年）を前に、金融面の基盤を明確にするとともに、②新空港等インフラプロジェクトのファイナンスの円滑化を図る必要があることを指摘。

為替基金の貸借対照表（91年末）

(単位 百万香港ドル)		
<u>資 産</u>		
外貨建資産（外貨準備に相当）	225,333	（290億米ドル、 世界12位）
香港ドル建資産	<u>10,788</u>	
	<u>236,121</u>	
<u>負 債</u>		
銀行券発行保証物件預かり証書	46,410	
財政資金からの移転	69,802	
発行済硬貨	2,299	
為替基金証券	13,624	
その他の負債	4,834	
金融機関の資金調節勘定残高	<u>500</u>	
	<u>137,469</u>	
資産の累積運用益	<u>98,652</u>	

◆シンガポール預貸金金利を引下げ

シンガポールでは、6月上旬から7月中旬にかけて4大商業銀行が預金金利を引下げる（0.25～0.5%）と同時に、プライム・レートを引下げた（旧5.75%→新5.5%）。

今回の措置は、同国の景気減速に伴う需資低迷や米国の金融緩和を映じたインターバンク・レートの低下に対応するもので、昨年秋以降4度目の引下げ措置。

4大商業銀行の実施日は次のとおり。

シンガポール・デベロップメント銀行	6月4日
オーバーシー・チャイニーズ銀行	7月14日
オーバーシーズ・ユニオン銀行	7月15日
ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	7月16日